

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

株式会社 **ミスミグループ**本社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月6日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ミスミグループ本社

**【英訳名】** MISUMI Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽二丁目5番1号

**【電話番号】** 03-5805-7050(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区後楽二丁目5番1号

**【電話番号】** 03-5805-7401

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	121,802	152,465	259,015
経常利益 (百万円)	13,114	18,627	26,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,350	13,040	18,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,748	15,406	16,141
純資産額 (百万円)	142,017	178,945	155,658
総資産額 (百万円)	187,302	225,081	212,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.42	46.63	66.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.64	45.56	64.70
自己資本比率 (%)	75.3	78.9	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,262	7,621	19,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,395	1,264	△6,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,088	△2,487	△4,008
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	46,883	55,038	47,840

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.39	21.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済および日本経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。アメリカでは雇用者数、設備投資などが緩やかに増加するなど景気の回復傾向が継続しました。中国では消費の伸びは横ばいながらも各種政策効果などにより景気持ち直しの動きが継続、その他のアジア各国および欧州においても緩やかな景気回復が続きました。また、日本でも個人消費や設備投資は引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引き続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外においては、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進し、あわせて物流拠点を拡張するなど、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。

こうした体制強化等により、事業別には、FA事業および金型部品事業では自動車業界やエレクトロニクス業界などの旺盛な需要を取り込み、VONA事業では品揃えの強化などによって国内において大きく伸長したことに加え、国際展開の推進により海外売上高も伸長し、連結売上高の拡大に寄与しました。

こうした結果、連結売上高は1,524億6千5百万円（前年同期比25.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は189億2百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は186億2千7百万円（前年同期比42.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は130億4千万円（前年同期比56.2%増）となりました。半期決算として、売上高、利益とも過去最高を更新しました。

#### ・報告セグメントの業績

##### ①FA事業

FA事業は、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの旺盛な自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、日本、中国、アジアの販売拡大が寄与し、売上高は517億3千1百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は105億3千9百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

##### ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国、アジアの販売拡大が寄与し、売上高は386億9千2百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は27億6千7百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

### ③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当第2四半期時点でグローバルでの取扱品目数は2,170万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は620億4千1百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は58億2千3百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ130億3千9百万円増加し、2,250億8千1百万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が73億8千8百万円増加したこと、商品及び製品が41億3千8百万円増加したことなどにより流動資産が122億9千5百万円増加したこと、有形固定資産が1億4千1百万円減少したこと、無形固定資産が8千2百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が8億2百万円増加したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ102億4千7百万円減少し、461億3千5百万円となりました。この主な要因は賞与引当金が12億5百万円増加したこと、未払法人税等が8億1千4百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億3千1百万円減少したこと、未払金が20億3千万円減少したことなどにより流動負債が6億6百万円減少し、新株予約権付社債の転換などにより固定負債が96億4千万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ232億8千6百万円増加し、1,789億4千5百万円となりました。この主な要因は、新株予約権付社債の転換等により、資本金が51億1千2百万円増加したこと、資本剰余金が51億1千2百万円増加したこと、利益剰余金が105億3千2百万円増加したことなどにより株主資本が207億5千7百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が23億2百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から78.9%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ71億9千7百万円増加し、550億3千8百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億2千1百万円の純収入となりました（前年同期は102億6千2百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が186億2千7百万円、減価償却費が33億8千7百万円、のれん償却額が8億6千1百万円、売上債権の増加額が69億4千3百万円、たな卸資産の増加額が33億1千万円、仕入債務の減少額が2億6千万円、未払金の減少額が7億9千万円、法人税等の支払額が49億5千6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億6千4百万円の純収入となりました（前年同期は23億9千5百万円の純収入）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が51億1千9百万円、定期預金の預入による支出が130億8千万円、定期預金の払戻による収入が202億3百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億8千7百万円の純支出となりました（前年同期は20億8千8百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が25億7百万円です。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億1千9百万円です。

#### (6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	283,233,797	283,233,797	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	283,233,797	283,233,797	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（新株予約権付社債の転換を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。  
3 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	1,671	283,233	1,127	12,705	1,127	19,404

(注) 新株予約権の行使及び新株予約権付社債の転換による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,826	16.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,524	7.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,431	4.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,678	3.77
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	7,027	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	米国 ポストン (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,251	2.21
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	米国 ニューヨーク (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,840	2.06
田口 弘	東京都渋谷区	5,530	1.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,921	1.74
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ビバリーヒルズ (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,624	1.63
計	—	125,656	44.36

- (注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位で四捨五入しております。
- 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)9,975千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)20,963千株であります。
- 4 平成26年12月19日(報告義務発生日平成26年12月15日)に、次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコ ットランド	1,710	1.87
ベイリー・ギフォード・オーバ ーシーズ・リミテッド	同上	2,945	3.23
計	—	4,656	5.10

- 5 平成27年4月6日（報告義務発生日平成27年3月20日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	4,639	5.08

- 6 平成28年9月7日（報告義務発生日平成28年8月31日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	27,438	9.99

- 7 平成28年10月21日（報告義務発生日平成28年10月14日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,154	4.04
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10,231	3.71
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,216	0.44
計	—	22,602	8.19

- 8 平成28年11月22日（報告義務発生日平成28年11月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	21,828	7.94
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、シーポート・ブルーバード 200	0	0.00
計	—	21,828	7.94

- 9 平成28年12月6日（報告義務発生日平成28年11月30日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,347	3.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,634	0.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	478	0.17
計	—	11,460	4.17

- 10 平成28年12月21日（報告義務発生日平成28年12月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,234	1.54
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,776	1.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,330	1.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	968	0.35
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	582	0.21
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	438	0.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	378	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	278	0.10
計	—	13,988	5.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,037,400	2,830,374	—
単元未満株式	普通株式 66,997	—	—
発行済株式総数	283,233,797	—	—
総株主の議決権	—	2,830,374	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,400	—	129,400	0.05
計	—	129,400	—	129,400	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,179	63,467
受取手形及び売掛金	57,847	65,236
商品及び製品	25,448	29,587
仕掛品	2,215	1,974
原材料及び貯蔵品	5,646	5,463
その他	6,245	7,157
貸倒引当金	△301	△309
流動資産合計	160,281	172,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,711	9,677
機械装置及び運搬具（純額）	11,454	11,482
土地	3,712	3,735
その他（純額）	2,996	2,837
有形固定資産合計	27,874	27,732
無形固定資産		
ソフトウェア	9,568	10,846
のれん	1,011	145
その他	8,432	8,103
無形固定資産合計	19,012	19,095
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	5,062	5,864
貸倒引当金	△195	△194
投資その他の資産合計	4,873	5,675
固定資産合計	51,759	52,503
資産合計	212,041	225,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	16,642
未払金	9,033	7,002
未払法人税等	3,332	4,147
賞与引当金	2,286	3,492
役員賞与引当金	242	130
その他	5,378	5,225
流動負債合計	37,246	36,640
固定負債		
新株予約権付社債	10,388	112
退職給付に係る負債	4,509	4,765
その他	4,237	4,617
固定負債合計	19,135	9,495
負債合計	56,382	46,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,593	12,705
資本剰余金	17,982	23,094
利益剰余金	128,226	138,758
自己株式	△76	△77
株主資本合計	153,724	174,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	863	3,159
退職給付に係る調整累計額	△57	△51
その他の包括利益累計額合計	805	3,108
新株予約権	675	846
非支配株主持分	453	509
純資産合計	155,658	178,945
負債純資産合計	212,041	225,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	121,802	152,465
売上原価	71,469	87,069
売上総利益	50,332	65,396
販売費及び一般管理費	※ 37,036	※ 46,493
営業利益	13,295	18,902
営業外収益		
受取利息	91	99
補助金収入	49	38
雑収入	127	144
営業外収益合計	268	282
営業外費用		
売上割引	35	41
為替差損	380	428
雑損失	34	86
営業外費用合計	450	557
経常利益	13,114	18,627
税金等調整前四半期純利益	13,114	18,627
法人税等	4,734	5,541
四半期純利益	8,379	13,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,350	13,040



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,379	13,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△6,618	2,313
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△0
その他の包括利益合計	△6,631	2,319
四半期包括利益	1,748	15,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	15,342
非支配株主に係る四半期包括利益	1	63

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,114	18,627
減価償却費	2,818	3,387
のれん償却額	836	861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	281	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	1,188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	2
受取利息及び受取配当金	△91	△99
支払利息	0	0
株式報酬費用	52	206
為替差損益 (△は益)	243	△669
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125	△6,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,531	△3,310
未収消費税等の増減額 (△は増加)	220	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	△260
未払金の増減額 (△は減少)	△130	△790
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34	△485
その他の負債の増減額 (△は減少)	692	356
小計	14,362	12,373
利息及び配当金の受取額	134	110
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	715	95
法人税等の支払額	△4,948	△4,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,262	7,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,600	△5,119
固定資産の売却による収入	1	2
定期預金の預入による支出	△7,800	△13,080
定期預金の払戻による収入	11,708	20,203
敷金及び保証金の差入による支出	△380	△345
敷金及び保証金の回収による収入	264	95
その他	2,203	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,395	1,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	121	20
配当金の支払額	△2,209	△2,507
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,108	799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,460	7,197
現金及び現金同等物の期首残高	39,204	47,840
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,883	※1 55,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	10,372百万円	12,010百万円
賞与引当金繰入	1,234百万円	2,893百万円
退職給付費用	527百万円	520百万円
役員賞与引当金繰入	124百万円	130百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	55,865百万円	63,467百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,981百万円	△8,429百万円
現金及び現金同等物	46,883百万円	55,038百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	一百万円	5,084百万円
新株予約権付社債の転換による 資本剰余金増加額	一百万円	5,084百万円
新株予約権付社債の転換による 新株予約権付社債減少額	一百万円	10,169百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,090	7.61	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,261	11.52	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,011	32,980	48,810	121,802	—	121,802
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	40,011	32,980	48,810	121,802	—	121,802
セグメント利益	6,222	2,129	5,158	13,511	△215	13,295

のれん等償却前セグメント利益※	6,222	3,250	5,158	14,632	△215	14,416
-----------------	-------	-------	-------	--------	------	--------

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	121,802
調整額	—
四半期連結損益計算書の売上高	121,802

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,511
調整額	△215
四半期連結損益計算書の営業利益	13,295

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「F A事業」の一部を「VONA事業」に移管しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,731	38,692	62,041	152,465	—	152,465
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	51,731	38,692	62,041	152,465	—	152,465
セグメント利益	10,539	2,767	5,823	19,130	△227	18,902

のれん等償却前セグメント利益※	10,539	3,938	5,823	20,301	△227	20,074
-----------------	--------	-------	-------	--------	------	--------

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	152,465
調整額	—
四半期連結損益計算書の売上高	152,465

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,130
調整額	△227
四半期連結損益計算書の営業利益	18,902

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
66,782	20,427	14,253	12,237	6,101	1,998	121,802

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,075	6,878	5,248	2,737	1,208	26,148

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	836
当第2四半期末残高	1,725

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
79,289	29,121	20,690	13,318	7,502	2,542	152,465

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,485	7,078	5,822	2,810	1,536	27,732

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	861
当第2四半期末残高	145

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30.42円	46.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,350	13,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,350	13,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,526	279,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.64円	45.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△799	△73
普通株式増加数(千株)	8,955	4,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第56期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	3,261百万円
② 1株当たりの金額	11.52円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

株式会社 ミスミグループ本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年11月6日
<b>【会社名】</b>	株式会社ミスミグループ本社
<b>【英訳名】</b>	MISUMI Group Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都文京区後楽二丁目5番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO大野龍隆及び当社常務取締役 CFO男澤一郎は、当社の第56期第2四半期（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

